

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	紙ふうせん		代表者名前	博多 眞祐	
事業所所在地	福山市昭和町 6 - 2 4				
連絡先	電話番号	0 8 4 - 9 8 3 - 3 7 3 3		FAX 番号	0 8 4 - 9 8 3 - 3 7 3 9
職員数	7 名	定員	2 0 名	利用者数	1 2 名 (うち身体 知的 1 1 名 精神 その他 1 名 )
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO 法人 ・ その他			設立年月日	平成 2 0 年 4 月 1 5 日
改善計画期間	平成 2 9 年 4 月 1 日 ~ 平成 3 0 年 3 月 3 1 日 (1 年間とすること)				

## 1 現在、指定基準第 192 条第 2 項を満たすことができていない理由と具体的改善策

(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 収入に対して、利用者の人件費の割合が多すぎる。	(具体的改善策) 就労支援収益の増加に努めるとともに、利用者の就業時間の見直しや業務の効率化を図る。
------------------------------------	-------------------------------------------------------

## 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
清掃受託事業	・ 左記に同じ ・ 受託先を開拓する

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持ったものが担当するか等)について詳細に記載すること

## 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額 (1 年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
1 0 , 3 2 5 , 3 4 0 円	1 1 , 0 0 0 , 0 0 0 円
(主な費目) 就労支援事業活動費	(積算根拠) 利用者数 12 名 × 793 円 × 93 時間 × 12 か月 = 10, 619, 856 円

(注) 目標収入額は、「平均利用者数 × 平均労働時間 × 最低賃金額 × 平均利用者日数 × 12 か月」以上の額でなければならない。

## 4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込み額 (1 年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
1 0 , 4 2 3 , 2 7 7 円	1 0 , 9 8 0 , 0 0 0 円
(主な費目) 人件費 (利用者賃金、利用者法定福利費) 消耗品費、修繕費	(積算根拠) 人件費 (利用者賃金、利用者法定福利費) 消耗品費、修繕費

## 5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
▲ 9 7 , 9 3 7 円	2 0 , 0 0 0 円

## 6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払総賃金額	計画期間後の支払総賃金額
9 , 6 8 9 , 1 9 2 円	1 0 , 6 1 9 , 8 5 6 円
(積算根拠) 平成 2 8 年 4 月 ~ 9 月 … 時給 7 6 9 円 平成 2 8 年 1 0 月 ~ 平成 2 9 年 3 月 … 時給 7 9 3 円 利用者数 … 1 2 名 総労働時間 … 1 2 , 4 0 2 . 2 5 時間	(積算根拠) 利用者数 1 2 名 × 時給 7 9 3 円 × 平均労働時間 9 3 時間 (一ヶ月、一人当たり) × 1 2 か月 = 10, 619, 856 円

事業所代表者署名欄

博多 眞祐



※「現在」はいずれも、指定基準 192 条第 2 項を満たさないと判断された前年度 1 年間のものを記載すること。

※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間												具体的な改善策	
販路拡大	人員配置・職員の指導体制	平成29年4月～平成30年3月													民間会社の清掃受注収入の増加
人件費の見直し	業務の効率化	平成29年4月～平成30年3月													利用者の能力等を勘案し、随時配置等の見直しを行う

(注) 経営改善を行う項目(例: 営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

平成29年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収	就労支援事業収益	795,504	850,466	814,615	931,425	916,308	955,955	955,955	955,955	955,955	955,955	955,955	955,955	11,000,003
益	就労支援事業活動収益計	795,504	850,466	814,615	931,425	916,308	955,955	955,955	955,955	955,955	955,955	955,955	955,955	11,000,003
	就労支援事業販売原価													
費用	期首製品(商品)棚卸高													0
	当期就労支援事業製造原価	873,093	964,753	836,667	885,654	734,319	955,074	955,074	955,074	955,074	955,074	955,074	955,074	10,980,003
	当期就労支援事業仕入高													0
	期末製品(商品)棚卸高													0
	就労支援事業販管費													0
	就労支援事業活動費用計													0
	就労支援事業活動増減差額	-77,589	-114,287	-22,052	45,771	181,989	881	881	881	882	881	881	881	20,000
	支払い賃金総額	873,093	897,014	826,702	847,322	734,319	951,650	951,650	951,650	951,650	951,650	951,650	951,650	10,840,000

(前年度実績)

平成28年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収	就労支援事業収益	704,354	714,652	866,368	1,005,895	874,960	861,165	918,926	881,152	819,437	835,637	882,468	960,326	10,325,340
益	就労支援事業活動収益計	704,354	714,652	866,368	1,005,895	874,960	861,165	918,926	881,152	819,437	835,637	882,468	960,326	10,325,340
	就労支援事業販売原価													
費用	期首製品(商品)棚卸高													0
	当期就労支援事業製造原価	687,198	695,067	1,262,132	862,698	866,387	849,169	883,525	840,344	850,244	934,978	811,044	880,491	10,423,277
	当期就労支援事業仕入高													0
	期末製品(商品)棚卸高													0
	就労支援事業販管費													0
	就労支援事業活動費用計													0
	就労支援事業活動増減差額	17,156	19,585	-395,764	143,197	8,573	11,996	35,401	40,808	-30,807	-99,341	71,424	79,835	-97,937
	支払い賃金総額	673,259	685,371	804,566	802,070	857,437	849,169	831,531	809,186	833,445	871,112	811,044	861,002	9,689,192